

「こんにちは！知事です（西条地方局）」

日 時 平成17年7月22日（金）10:00～12:00

場 所 愛媛県西条地方局（西条市）

今回は、西条市の方々からご意見をお伺いしました。

知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏 名		氏 名
1	天野 真理子	11	能智 明美
2	有馬 睦夫	12	野島 小百合
3	宇佐美 金正	13	福島 清文
4	菅 俊力	14	藤田 嘉子
5	佐伯 利彦	15	森田 忠茂
6	塩出 洋子	16	山路 武人
7	神野 廣美	17	吉井 久典
8	高田 勝人	18	渡部 澄子
9	徳永 米子	19	渡邊 貴
10	永井 敦		

傍聴された方 51名

意見交換の概要

果樹園の受託集団化

果樹農家はかなり高齢化しており、果樹園を守っていくため果樹園を余力のあるところに頼みたいとの声があるが、どこも手が一杯で受け皿になるところがない。果樹園自体の受託集団化に対して支援してほしい。米の受託集団のように、果樹園の剪定、取り入れ、防除の受託に支援してほしい。

(知事)

果樹園の受託に対する支援は、集約化が進んでいる農業のようなシステムを果樹に取り入れたいとの趣旨であろう。どのようなシステムとして可能なのか検討する。

[対応]

果樹園の受託集団化については、優良な園地を確保し高品質な果実の生産を継続していくためには、生産の組織化を図っていくことが重要であり、県では、国や県の補助事業を活用してＪＡや産地（共選組織）又は農業生産法人を核とした生産支援集団の育成を進めている。これまでに集落を基本とした園地管理集団や、ＪＡによる受託集団、栽培を請け負う生産法人等が育ってきている。

今後とも、地域実態に応じた生産支援集団等を育成していくため、引き続き各種補助事業を講じていくとともに、ＪＡを中心に現在検討中の産地改革計画に組織化の方向や育成方法を位置付け、担い手育成総合支援協議会と連携を取りながら積極的に体制づくりを推進するようにＪＡ等を指導していく。

東予地区での女性農業委員の選出

女性の農業委員が東予では実現していない。女性が農業委員になって何ができるのかという声もあるが、女性の農業委員を出すための運動を続けている。

(知事)

男女共同参画が一番遅れているのは農業の分野である。農協の役員には女性がほとんどいないし、農業委員も男性ばかりで、時代遅れだと思う。今までの農協幹部、農業委員の女性に対する偏見の所産である。県も旗を振って大きく叫ぶので、地域でも主張してほしい。

木造住宅耐震診断の取り組み

南海地震はかなり大きな地震である言われている。現在の建築基準法で作られている木造住宅は強固であると思うが、昭和56年以前の木造建築物は地震に非常に弱い。建築士会でも木造住宅耐震診断士が増えており、県内6市町で木造住宅耐震診断を実施することになっているが、県の取り組みはどうか。また、耐震診断の結果、倒壊、半壊と診断された住宅への耐震補強への取り組みはどうか。高知県に比べて、診断を受ける件数が少ないと聞いている。

(知事)

県は、特に、県立高等学校の耐震診断を実施している。個人の住宅で古いものは診断に引っ掛かるケースが相当あると思うが、立て替えるには資金の問題があり、診断を受けにくい状況が心理的にあるのかと思う。制度的には、県として耐震診断を受けようとするよう指導はしているが、他県のように、強力な指導はしていない。それが今のように受け止められているのかと思う。

防災工事の整備

昨年、台風により、西条地方局管内では未曾有の災害が発生し、19名の尊い人命が奪われた。また近い将来、東南海、南海大地震が発生すると言われており、これらを備えるため、平成16年9月に、知事と建設業協会長が大規模災害時における応急対策業務に関する協定を結び、応急対策業務の実施体制が現在整ったところである。今後、災害が発生した場合、初期の段階での応急対策がいかに迅速かつ的確に行われるかが重要であるが、国・地方とも公共事業が削減しており、業界の経営体力が弱くなってきている。今後、災害時のボランティアを含む復旧業務を行うにしても資機材や人員を最小限確保しておかなくてはならないと思う。いざという時には役に立てないことも考えられる。また、防災面からも、治山、治水や土砂崩壊危険箇所の改良など、中山間地域の事業の削減は財政が許す限り最小限にして、特に人命に関わる場所については、防災工事の整備の実現に向けて、格別の御配慮をお願いする。

(知事)

昨年、建設業協会と災害に関する応援協定を結ばせていただき大変うれしく思う。昨年の台風による災害も建設業会の方が自主的なボランティア活動の協力をいただいた中で、重機が相当強大な威力を発揮したと思う。そういった点で、いざという時に一番頼りになるのは建設業界だというのが昨年しみじみ感じた。今後とも引き続き協力をお願いしたい。

資機材は、四国地方整備局から貸してもらえらるが、常備としてどの程度のもを県が備えられるかというのは、業界頼みになっている。よく検討する。

[対応]

大規模な災害が発生した場合の応急対策業務の実施には、必要な資機材を事前に確保しておくことが不可欠であり、昨年の台風等による甚大な被害を踏まえ、県においては大型土嚢を水防倉庫に配備するとともに、鋼材等の資材の確保に努めている。

しかし、厳しい財政状況の下、県が大型建設機械等を保有することは困難であり、実際の復旧作業においては、重機等の資機材を有する建設業界の力を借りることとなるが、特殊な機械については国土交通省四国地方整備局の災害対策用機械類の派遣支援制度を活用など、必要な資機材の確保に努めたい。

一方、財政状況の悪化などにより、本県の公共事業量は最盛期の半分以下に落ち込むなど、公共事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっており、今後の社会資本整備にあたっては、限られた財源で最大限の効果を発揮させるため、事業実施箇所の重点化や従来基準や規格にとらわれない手法によるコスト縮減等、効果的・効率的な取組みに努めており、中山間地域の事業についても同様に取組んでいる。

このような状況の中で、昨年の台風等による甚大な災害を踏まえ、地域における治水対策等による安全度の向上を図り、県民の生命や財産を守るために、河川・砂防・道路等の災害予防対策については優先的に取組むこととしている。

県独自の木材認証制度の創設

「愛媛産には、愛がある。」のキャッチコピーが素晴らしいと思う。材価が低迷しているので、県独自の木材認証制度を創設してほしい。

(知事)

「愛媛産には、愛はある。」は農林水産品を紹介しているので、木材も対象になる。愛媛県産であるという付加価値が宣伝できるものでなければ効果がない。

県・市町が建築する公共建築物は、建築基準法が許容する限り、全て県産材で建築している。個人が木造住宅を建築する時には、県産材を50%以上使用していれば住宅ローンの利子補給をしている。県産材であるかどうかは様々な面で待遇が違うので、県産材であるシールを貼っていれば、チェックが容易になる。

合併市町周辺地域振興事業の活用方法

新西条市でいうと旧西条市を除く旧東予市、旧丹原町、旧小松町での町づくり等のイベントに対して、県がハード・ソフト面で助成する補助制度があり、団体の自主財源200万円、西条市から補助が200万円の400万円規模の事業を考えていた時、その補助制度を知った。

総事業費の半分以上を県が補助するということだったので、400万円の補助をもらい800万円の事業になると思い相談に行ったが、主催団体への市の補助金の半分以上を市に補助するという話だった。周辺市町村の活性化のために、我々が400万の事業を計画しているのであれば、県が負担する100万円が上乗せされて500万円を地域に還元できるのであれば結構なことだと感じたが、その100万円が市の財源に入ってしまうというはちょっと疑問に思う。

(知事)

合併により役場がなくなった地域を念頭においた制度で、市町が実施をする場合は事業費の2分の1を、民間団体が実施する場合は市町が補助する事業費の2分の1を県から補助する。600万円の事業にして、民間が200万円、西条市が400万円ということであれば、県は200万出せる。申請の仕方に問題があったと思う。市役所で知恵をつけてもらえればスムーズにいったと思う。

海砂採取の禁止

瀬戸内海環境シンポジウムで、他県は海砂採取をやめていると聞いたが、愛媛県はどうなっているのか。

(知事)

海砂の問題は、平成18年から全面採取禁止することを何年か前に発表している。来年3月で採取は終了し、海砂の採取は一切なくなる。

食品加工のための「味センサー」の導入

苦味・旨味・酸味を機械的に算定する味センサーという機械がある。それを県が1台設置をして中小零細の食品関係者が食品開発をするときに、その味の設定をやり易くすればいろんな新商品の開発とか結びついてくると思う。長野県とか静岡県が設置している。県産品の商品化に対して支援してほしい。

(知事)

有益な提案をいただいた。愛媛の味、愛媛ブランド宣伝のため、「えひめ愛フード推進機構」を立ち上げて、生産者、加工者、流通業者、消費

者で、全国発信をしていこうとしている。他の商品に負けないで、どの点で愛媛県として売り込めるのかには、今の科学的なバックデータは必要だと思う。

[対応]

県工業技術センターの食品加工室では、食品の味覚など食品加工に関する技術相談や依頼試験に応じており、複数のデータを一度に測定する「味センサー」は整備していないが、各味覚成分を定量する個々の分析機器を利用し、複数のデータから科学的に味の評価を行うことは可能である。

競合商品との差別化や競争力のある食品の新商品開発のためには、製造ラインでの品質管理において、甘味、酸味、塩味、苦味、旨味等の食品の味覚に関する客観的な科学的データの活用が今後進んでいくことが予想される。新商品の開発に当たっては、当センターの技術相談や機器等を積極的に利用いただきたい。

商店街振興支援策

「がんばる商店街支援事業」が今年で終了するが、引き続き実施するのか、新しい事業を行うのか教えてほしい。補助事業の実施を通じて得たノウハウを継続していきたいが、事業実施後も使用できるはっぴとか備品代が補助対象外である。事業によっては補助対象にしてほしい。

(知事)

職員の定員を5年間で450人削減し、職員の給与もカットしようとするなど、県財政は厳しい状況にあり、いろいろな施策は年限を切って見直しをしている。

補助対象経費の問題は、基本的には個人の所有に帰する物は補助の対象外になるのが一般的である。商店街振興は、これまでアーケード整備とかカラー舗装とか様々な形で支援してきたがなかなか効果があがっていない。これからは、商店街の中に集客能力のあるイベント・企画・施設があり、お客さんが来て商店街で買い物をする。そんなコンセプトのほうに、アクセントを移している。

担い手育成の方策

担い手の確保に苦慮している。県でも研修制度に力を入れているが、歩留まりが悪い。岐阜県に森林のスペシャリストを養成する森林文化アカデミーがあり実践的である。是非、県も設けて担い手育成に支援してほしい。

(知事)

森林文化アカデミーを作る体力は愛媛県にはないが、担い手育成をどのような形で取り組んでいくのか検討する。

[対応]

森林組合などの林業事業体に就業を希望する方については、本人の適性を判断するために就業体験できる「林業就業支援事業」を実施するとともに、新規に林業に就業しようとする方に対しては「緑の雇用担い手育成対策事業」を併せて活用して定着に努めている。

また、県林業技術センター(久万高原町)では、本格就業した者に対し、高度な技術を持った若い人材の育成を目的として、基礎教育コースや高度機械教育コースなどの林業技術研修を無償で実施しており、現在までに162名の修了者があり、定着率は80%を超えている。

ボランティアの相談窓口

愛と心のネットワークづくりの中で、ボランティア相談員及びボランティアコーディネーターというボランティアの窓口は、県が作る窓口、市が作る窓口、社協が作る窓口があり、現場のボランティアたちは戸惑いがある。ボランティアは知事の話にあったように、小さい地域で地域の人を支えあうのが本当のボランティアだと私たちは思っているので、小さい窓口、小さい地域に一つ統一した窓口を作ってほしい。

(知事)

窓口は小さい単位の方がいいというお話があったが、愛と心のネットワークの資料にあるボランティアは青い枠で10の分野ですが、1つの分野の中にはそれぞれいろんな分野がある。多くの事柄があって、小さい社会ではそういったものはカバーできないだろうと思う。多くの人たちが多くの分野へ行ってもらいたい。大きな窓口でそれを総合的、多角的に繋ぐ方が効率的に進められると思うし、ボランティア窓口は窓口自体で相当な負担がかかるので、小さな単位で窓口を置くと、誰が運営して、その経費はどこで賄うのかということがある。ネットワークだから、中心になる繋ぎ役が要る。ボランティアの提供側も可能ならば個人よりもグループの方がありがたい。そういった意味でやはり単位は大きい方がいい。ただ大きいのが一つでは困るからそのブランチがいくつあった方がいい。実態に応じて、各市町で判断いただくことと思う。

国史跡の指定を受けた永納山の整備

永納山が古代山城として国史跡の指定を受けた。県では、平成14年の松山市道後公園の湯築城跡に次ぎ10番目の指定である。永納山は古代前期、西暦660年から700年に、当時緊張関係にあった朝鮮と中国との外交上の必要性から国家プロジェクトとして築かれたものである。地元では大変喜んでおり、県に大変感謝している。郷土を再評価する契機になるものと期待している。山林が主体で自然が残っており、周辺には、古墳時代の遺跡や中世の城跡もある。岡山県総社市にある鬼ノ城という古代山城のように、広域的な史跡公園として整備が進めば、県にとっても価値のある財産になる。

永納山古代山城跡の会を設立し、今後は、行政の施策に協力するとともに、施設の維持管理とか案内とかをボランティアでしていきたい。地元の期待と熱意を汲み取って、県にとって誇りうる財産として、整備事業に配慮してほしい。

(知事)

永納山の国史跡指定おめでとうございませう。長年に亘る地元住民の地道な取り組みが成果を挙げたものと思う。この史跡は今治市と西条市にまたがっており、こういったケースでは縄張り争いが起きやすいので、史跡の整備について両市がうまく協調してもらいたい。史跡として非常に価値のあるものと思うが、物語が付いていない。資料その他で地域の歴史が発掘されれば、素晴らしい評価をなお受けることになるので、密かに期待している。

県警捜査報償費問題への県の指導

県警捜査報償費問題について県が強く指導してほしい。証言者を人事異動させるなど気の毒に思う。

(知事)

推測とか想像で知事が権限を行使することはできない。警察の使命は捜査の実績をあげることである。治安の維持にやや影響があるので苦慮している。想像で動くわけにはいかない。人事の問題は知事の介入できないものである。皆様が感じている気持ちがないとはいえないが、それに対して、知事の力の及ぶところでない。

外国人研修生との市民との交流

外国人に日本語を教えるボランティアをしている。西条市は外国人研修生が多いが、外国人に対する市民の偏見には怒りを感じる。

(知事)

県では、特に、中国・韓国との友好・交流関係に努力している。靖国参拝問題等を巡る反日運動に大変憂慮している。松山・上海線は順調に進んでいたが一遍に乗客が減った。交流が強まるように最大限の努力をしている。愛媛県民は本質的にいたわりの心を持っていると思う。千二百年前からお遍路さんに対するもてなしの心、接待の心、癒しの心を持っており、皇室への県政概要説明の際にも必ずそのことに触れている。

有害ゲームソフトの規制

近年残虐性を誘発するゲームソフトが非常に多く出回っており、神奈川県では、これらを県条例で有害図書類に指定した。少しでも青少年のためになるのであればいいことだと思う。

(知事)

青少年健全育成条例で、有害図書は排除するようなくみになっている。県職員が有害図書を販売していないかどうか、書店、あるいはビデオ店を巡回するシステムはあるが、まだ神奈川のような成果をあげたという具体事例にまだ結びついていないかなと思う。

[対応]

残虐性を誘発するゲームソフトの青少年保護条例による有害指定については、

- ・粗暴性・残虐性に係る判定が困難であること
- ・ゲームと少年犯罪の因果関係がはっきりしていないこと
- ・業界による自主規制がなされていること

などの理由により、現在のところ指定していない。

神奈川県の指定は、全国的に大きな反響があり、各都道府県が連携して業界に対する実効性のある自主規制の取組みや国に対する法制化等を求めていく動きがあるほか、ゲーム業界においても、自主規制を強化しているところである。

今後は、他県と連携して業界や国に対して要望を行うとともに、ゲームソフト取扱店等への立入調査の機会を捉え、こうしたソフトの青少年への販売、貸し出しの自粛の徹底を依頼したい。

無細胞たんぱく質の合成

昨年、四国4県の知事対談で経済活性化への切り札として、愛媛県はタンパク質合成技術、香川県は希少糖、徳島県は青色発光ダイオード、高知県は透明導電膜が話に出ていた。その後の状況はどうか。

(知事)

愛媛県の無細胞たんぱく質合成は、愛媛大学の遠藤弥重太教授が開発したもので、試験管の中で小麦の胚芽をすりつぶした液にDNAを入れてたんぱく質を作ることを実験的に成功した。たんぱく質の製造技術はできたが、問題は何に有用なたんぱく質なのか。薬として効くのか、健康にいいのか、そここのところの学問的な分析が必要である。セルフリースサイエンスという株式会社を立ち上げて、企業としてこれから世界的に展開していこうとしており、これが産業として成功すれば、当初は100兆円産業だと言われている。話半分でも50兆円、1年間の愛媛県民の県民総生産5兆円弱ですから、一遍に愛媛県民は10倍豊かになる。ちょっと夢の話ですが、それぐらい期待をかけております。

県独自の減反政策の実施

昨年から米の減反政策が変更になり、これまでは行政主体で各農家が減反していたが、今は農協単位で減反することになった。減反し過ぎて減反過剰になり、100%近づけないと減反が増えると言われ、再び作物を植えるなど現場が非常に混乱した。たくさん減反する所は不適地になり来年から減反が増えると言われている。県独自の政策で適地・不適地の判断ができないか。

(知事)

県が尺度を決めれば、適地・不適地の判定を巡って一層トラブルになる懸念がある。尺度にみんなが納得できるかどうかにかかっている。

[対応]

米の需給調整については、需要に応じて売れる米を適量生産する米政策の趣旨に基づいて、16年度より生産目標数量と生産面積を生産者に通知する仕組みに変更され、従来のような強制感の伴う全国一律の減反とは基本的な仕組みが異なっている。

今年産米の作付けは、昨年、台風等で不作(作況指数92)となったことから、市町、JAの生産希望数量を十分配慮した上で生産目標を提示し、生産目標面積を確実に確保するよう指導してきたところである。

市町やJAにおいて、需要に応じた作付けへ誘導するため、地域間や農家間の調整を行い、市町全体の生産調整に取り組むべきであり、県等から一方的に適地・不適地の判断を行うことはできない。

今治市吉海町でのカブトガニの保護

西条市河原津海岸で10年前からカブトガニの幼生を放流しており、やっと日の目を見る状況になってきた。先日も、市内の小学生がカブトガニの住む干潟に来て、上手い具合に7例の幼生が見かった。いつでも会えるというような状況になりつつあり、10年間の苦勞が報われたと感じる。この幼生が10年経って、河原津の海岸へ産卵に来て、自然に増えていくことを願って、この先も10年間頑張っていきたいと思う。

先日、要請を受け今治市吉海町に調査に行ったところ、海岸に最低でも3つがいの生体が産卵に来ていた。住民によると、旧吉海町の役場に対して再三カブトガニが産卵に来る場所があると言っても全然取り合ってくれないとのことである。猫の額ほどの干潟であるがそこへカブトガニ産卵に来ていているような状況で、是非県の口添えをいただき、今治市に取組んでほしいと思う。

(知事)

昨年の全国生涯学習フェスティバルの時に、秋篠宮様御夫妻が、カブトガニに一番関心を示され、いろいろな質問をされて興味深く帰られた。大切な保存活動を長年続けられていることに敬意を表する。吉海町での話は今治市長に伝える。

[対応]

カブトガニは愛媛県レッドデータブックで、絶滅の危機に瀕している種に選定されているとおり、個体数の減少が著しく、生息環境についても、きれいな遠浅の砂浜を生息地に行していることから、生息環境も含めた保護対策が必要である。

今治市に連絡し対応方針を確認した結果、今治市では積極的に保護対策に取り組むとの回答を得たので、今後は今治市と連携を図りながら積極的な保護対策を検討したい。

ボランティアの教員による少人数教室の実現

教師の指導力不足が言われているが、教育現場ではそのようなことを感じなかった。子供の理解力不足・読解力不足は年々酷くなっている。40人の児童が先生1人の話を聞けなくなっている。小規模校では20人に先生が1人で、子どもたちが先生に尋ね易く、先生の目も届き易い。ボランティアという形で先生を入れて先生を増やすとか、クラスを増やして、クラス当たりの生徒数を減らすことはできないか。

(知事)

学級編成は、終戦後60人学級であったものを50人学級にするため、多くの年月と経費がかかった。50人学級から45人学級するのに12

年計画で行った。40人学級にするのに16年かかった。全国で30人学級を実施するのに、1年で8千億円かかる。いいことであるが、経費の問題がある。

義務教育費国庫負担金の削減問題があり、全国知事会は都道府県に任せろと言っているが、私は国が責任を持って半分持てと主張している。全国的な教育水準の維持を誰が財源的に保障するのか。県に任せてやれるのか。私は愛媛県では自信がないと言っている。お金がついて回る問題は理想と現実の間にギャップがある。教育だけでなく、社会保障も同じである。

ボランティアの先生は良い案である。自分の専門エリアでない方がボランティアし易い。今はかなり規制が緩和されているので、実現する可能性はある。

災害予防のための対応

災害が発生したときには、県は通信指令等で把握しているが、県民の生命財産を守るため、モニター制度を取り入れ、映像を見ながら指示ができるようにしてほしい。山林災害の現場で二次災害の可能性が大いにあると感じたので、間伐材の撤収をお願いしたい。加茂川、中山川、大明神川の堆積土砂をできるだけ、早急に撤収してほしい。大明神川の砂は石が少なく利用価値がある。水防会議でもお願いしたが、その砂を備蓄して土嚢に使いたい。

(知事)

いろいろな意見をいただいた。要望として受けとめる。

東予地区での災害に強い森づくり事業の実施

山林従事者の高齢化、担い手不足、材価の低迷で山離れが非常に進んでおり、森林の荒廃に歯止めがかからない。昨年の台風でも大きなダメージを受けている。県では、平成13年を森林そ生元年に位置付け、肱川・重信川・蒼社川流域を整備し、水源の森づくりを推進している。東予地区でも、災害に強い森づくり事業に取り組んでいきたいのでよろしく願います。

(知事)

肱川・重信川・蒼社川流域での水源森づくりモデル事業は、水の確保を前提とした事業で、東予関係には該当地域がないが、この事業には特定の意図を持ち県民の理解を得て集中投資するという大義名分が必要ある。